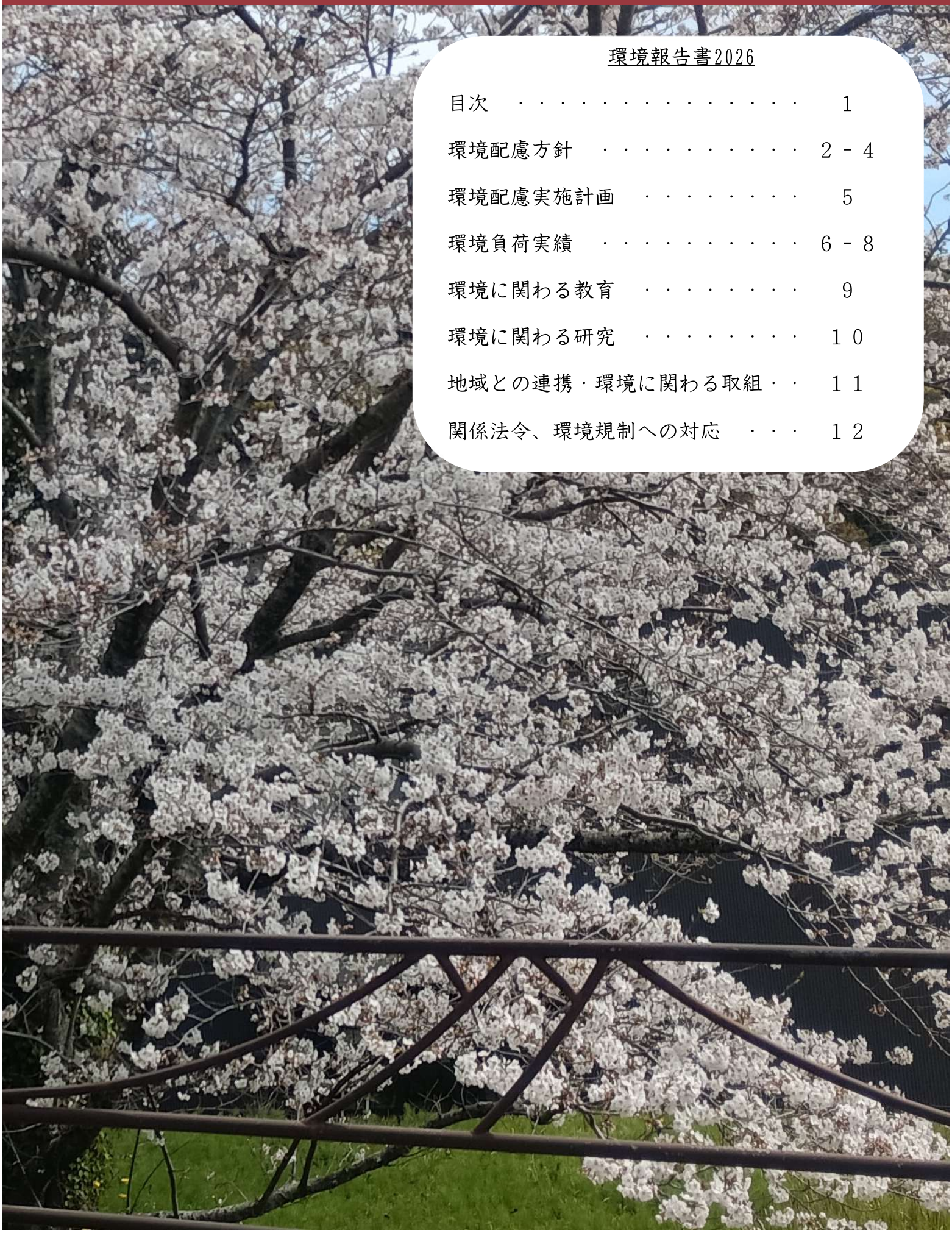
# 環境報告書２０２６

## Environmental Report



国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

# 目次



環境報告書2026


目次　・・・・・・・・・・・・・・・・　1

環境配慮方針　・・・・・・・・・・・・　2－4

環境配慮実施計画　・・・・・・・・・　5

環境負荷実績　・・・・・・・・・・・・　6－8

環境に関わる教育　・・・・・・・・・　9

環境に関わる研究　・・・・・・・・・　１０

地域との連携・環境に関わる取組・・　１１

関係法令、環境規制への対応　・・・　１２

## 1　はじめに（学長メッセージ）

2025年度は、一年を通じて暖かい空気に覆われ、西日本では夏の平均気温が、気象庁の統計開始以降で最も高温となりました。宗像市においても、2024年度と比較して、夏季は約0.1℃、冬季は約1.5℃の上昇が見られています。本学のエネルギー使用量につきましては、冬季の平均気温上昇の影響を受け、熱量換算で約４％の減少となりました。2026年度には福岡市で初の酷暑日が記録され、宗像市でも最高気温を更新するなど、引き続き環境に配慮した大学の運営が求められています。

本学は、脱炭素社会の実現に向けた国民運動「デコ活」に参画すべく、省エネルギーの推進と環境に配慮したキャンパスづくりを進めています。教育面では、ESD（持続可能な開発のための教育）を通じて再生可能エネルギーや生物多様性への理解を深め、食品ロス削減を視野に入れた消費者教育を実践するなど、持続可能な社会の創り手の育成に取り組んでいます。本学は、九州・沖縄地方の教員養成の拠点として、教育・研究を通じて環境負荷の少ない社会の構築に寄与することは、本学の重要な使命であります。

現在、本学の全地区で使用するエネルギーの原油換算量が1500kL未満のため、定期報告書を経済産業省および文部科学省の関係機関に提出してはおりませんが、省エネルギーの推進や温室効果ガスの削減の目標を掲げ、使用量等の記録・分析を継続的に行っています。関係法令や環境規制への適切な対応はもとより、環境配慮方針を定め、実施計画に基づく環境配慮活動を進めています。さらに、教員養成大学としての特性を生かし、環境に関わる教育や研究、そして地域との連携を充実させてまいりますので、今後とも、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2026年9月　国立大学法人　福岡教育大学

学長　　石丸哲史

## 2　編集方針

- 国大協企画第51号（2021年10月29日）

  2050年カーボンニュートラルの実現に向けた

  各国立大学における環境報告書の作成・公表について（依頼）

（抜粋）

「2021年6月に国立大学協会が公表した「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について－強靭でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言－」を踏まえ、カーボンニュートラル実現に向けて全国立大学が積極的な姿勢を示す最初のステップとして、全国立大学において、今年度中に環境報告書を作成・公表する」

- 環境報告書2026の対象期間・発行

  対象期間：令和７年４月～令和８年３月

  発行：令和８年９月

- 環境報告書ホームページURL

https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/glb0i00000002vpl.html

## 3　福岡教育大学の基本理念・基本目標

**基本理念**

福岡教育大学は、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成し、九州・沖縄地方ひいては我が国の持続的な発展に寄与する。これにより、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学としての責務を果たす。

そのために本学は、教育に関する幅広い研究を行い、国内及び世界の教育機関と学術交流を推進する。その成果を基に、学生に豊かな教養と深い専門的知識及び技能の獲得を促すとともに、学校現場における豊かな体験を得る機会を創出する。また、すべての構成員がその能力を充分に発揮できるよう、不断の自己改革に努める。

**基本目標**　　有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与すること

「地域社会を軸にした教育人材の養成と育成」「大学の経営力強化」

## 4　大学概要（2026年5月1日現在）

### 赤間地区（大学・附属幼稚園）



| | |
|---|---|
| 建物延べ面積 | 66,550㎡ |
| 敷地面積 | 381,798㎡ |
| 教職員数 | 292人 |
| 学生数 | 2,709人 |
| 幼児数 | 38人 |

### 福岡地区（附属小学校・中学校）







| | |
|---|---|
| 建物延べ面積 | 12,762㎡ |
| 敷地面積 | 48,384㎡ |
| 教職員数 | 49人 |
| 児童数（小学校） | 446人 |
| 生徒数（中学校） | 368人 |

### 小倉地区（附属小学校・中学校）







| | |
|---|---|
| 建物延べ面積 | 11,100㎡ |
| 敷地面積 | 53,238㎡ |
| 教職員数 | 38人 |
| 児童数（小学校） | 420人 |
| 生徒数（中学校） | 358人 |

### 久留米地区（附属小学校・中学校）







| | |
|---|---|
| 建物延べ面積 | 10,583㎡ |
| 敷地面積 | 65,974㎡ |
| 教職員数 | 37人 |
| 児童数（小学校） | 420人 |
| 生徒数（中学校） | 359人 |

大学概要［トップページ＞大学案内＞広報＞統合報告書・大学概要］
https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/press/overview.html

## 5　環境配慮方針

福岡教育大学は、近年の気候変動による「環境問題」を人類の将来の生存と繁栄にとって重要な課題と位置づけ、教育・研究等のあらゆる活動を通じて、地域社会と共に環境への負荷が少なく持続可能な社会を構築することに努めます。

## 6　環境・省エネルギー推進体制

○国立大学法人福岡教育大学エネルギー管理規程（抜粋）

（目的）
第1条　この規程は，エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号。以下「省エネ法」という。)及び地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号。以下「温対法」という。)に基づき，国立大学法人福岡教育大学(以下「法人」という。)における省エネルギーの推進に関し必要な事項を定める。

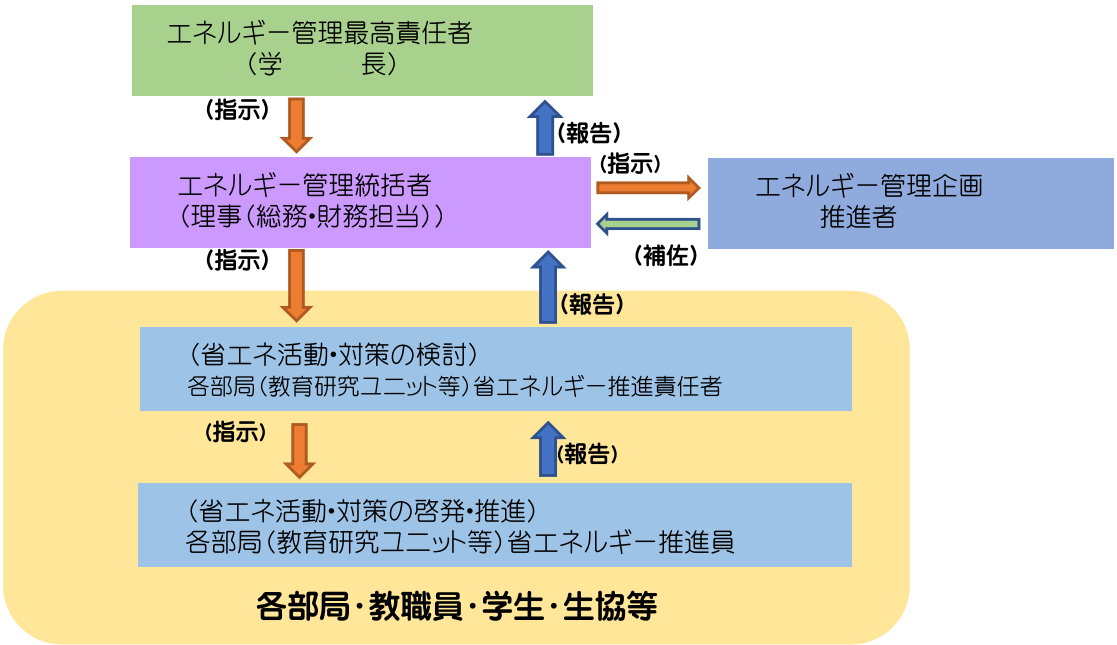
（定義）
第2条　この規程において「エネルギー」とは，化石燃料，これを熱源とする熱及び電気をいう。
2　この規程において，「省エネルギー」とは，エネルギーの使用の合理化により，より少ないエネルギーで温室効果ガスの排出削減を含む，社会的・経済的効果を得るための取組をいう。
第3条　学長は，エネルギー管理最高責任者として，法人における省エネルギーの推進を統括管理する。

（職員及び学生の責務）
第4条　法人の職員及び福岡教育大学の学生は，省エネ法，温対法及びこの規程に基づいて講ずる省エネルギーのための措置に協力しなければならない。

本学の環境・省エネルギー推進体制は下図のとおりで、相互に情報共有することで環境負荷の削減を進めています。

**【環境・省エネルギー推進体制】**

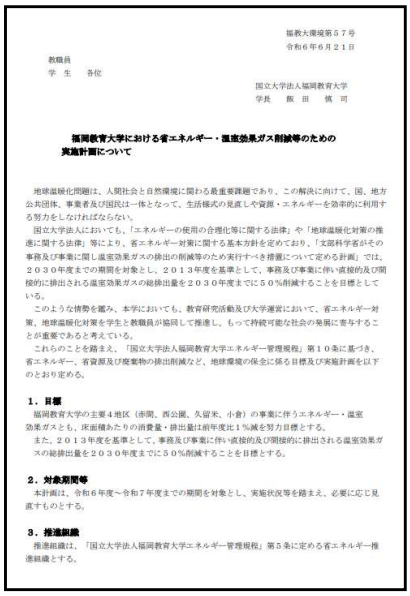
本学の省エネルギー推進責任者、省エネルギー推進員を設置しています。
各部局（教育研究ユニット等）の省エネルギー推進責任者・推進員は、
省エネルギー活動・対策を検討し、部局内の啓発・推進を行っています。



# 環境配慮実施計画

## 1　福岡教育大学における省エネルギー・温室効果ガス削減等のための実施計画について

（抜粋）　　福教大環境第５７号
令和６年６月２１日



福教大環境第５７号
令和６年６月２１日

教職員
学　生　各位

国立大学法人福岡教育大学
学長　飯　田　慎　司

**福岡教育大学における省エネルギー・温室効果ガス削減等のための実施計画について**

地球温暖化問題は、人間社会と自然環境に関わる最重要課題であり、この解決に向けて、国、地方公共団体、事業者及び国民は一体となって、生活様式の見直しや資源・エネルギーを効率的に利用する努力をしなければならない。

国立大学法人においても、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」等により、省エネルギー対策に関する基本方針を定めており、「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」では、２０３０年度までの期間を対象とし、２０１３年度を基準として、事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を２０３０年度までに５０％削減することを目標としている。

このような情勢を鑑み、本学においても、教育研究活動及び大学運営において、省エネルギー対策、地球温暖化対策を学生と教職員が協同して推進し、もって持続可能な社会の発展に寄与することが重要であると考えている。

これらのことを踏まえ、「国立大学法人福岡教育大学エネルギー管理規程」第１０条に基づき、省エネルギー、省資源及び廃棄物の排出削減など、地球環境の保全に係る目標及び実施計画を以下のとおり定める。

**１．目標**

福岡教育大学の主要４地区（赤間、西公園、久留米、小倉）の事業に伴うエネルギー・温室効果ガスとも、床面積あたりの消費量・排出量は前年度比１%減を努力目標とする。

また、２０１３年度を基準として、事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を２０３０年度までに５０%削減することを目標とする。

**２．対象期間等**

本計画は、令和６年度～令和７年度までの期間を対象とし、実施状況等を踏まえ、必要に応じ見直すものとする。

**３．推進組織**

推進組織は、「国立大学法人福岡教育大学エネルギー管理規程」第５条に定める省エネルギー推進組織とする。

福岡教育大学における省エネルギー・温室効果ガス削減等のための実施計画について

地球温暖化問題は、人間社会と自然環境に関わる最重要課題であり、この解決に向けて、国、地方公共団体、事業者及び国民は一体となって、生活様式の見直しや資源・エネルギーを効率的に利用する努力をしなければならない。

国立大学法人においても、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」等により、省エネルギー対策に関する基本方針を定めており、「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」では、２０３０年度までの期間を対象とし、２０１３年度を基準として、事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を２０３０年度までに５０％削減することを目標としている。

このような情勢を鑑み、本学においても、教育研究活動及び大学運営において、省エネルギー対策、地球温暖化対策を学生と教職員が協同して推進し、もって持続可能な社会の発展に寄与することが重要であると考えている。

これらのことを踏まえ、「国立大学法人福岡教育大学エネルギー管理規程」第１０条に基づき、省エネルギー、省資源及び廃棄物の排出削減など、地球環境の保全に係る目標及び実施計画を定める。

## 2　今後の環境配慮実施計画

我が国は、2015年のパリ協定に定める目標（世界全体の気温上昇を2℃より十分下回るよう、更に1.5℃までに制限する努力を継続）等を踏まえ、2020年10月に**「カーボンニュートラル（２０５０年脱炭素社会実現）」**を宣言し、2021年４月に**「２０３０年目標（２０３０年度において、温室効果ガス４６％削減（２０１３年度比）を目指すこと、さらに５０％の高みに向けて挑戦を続ける」**ことを表明しています。

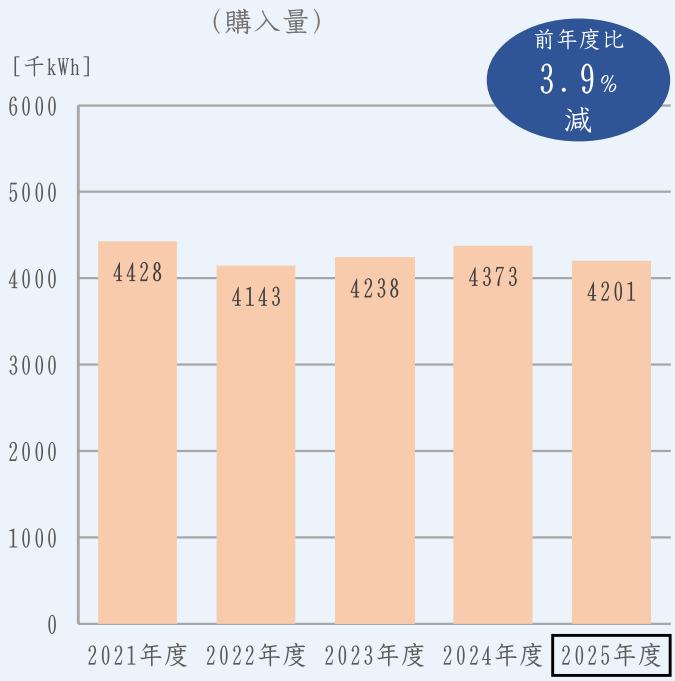
本学は、「福岡教育大学における省エネルギー・温室効果ガス削減等のための実施計画について」にて策定した実施計画に基づく取り組みを、継続していきます。

＜環境年表＞

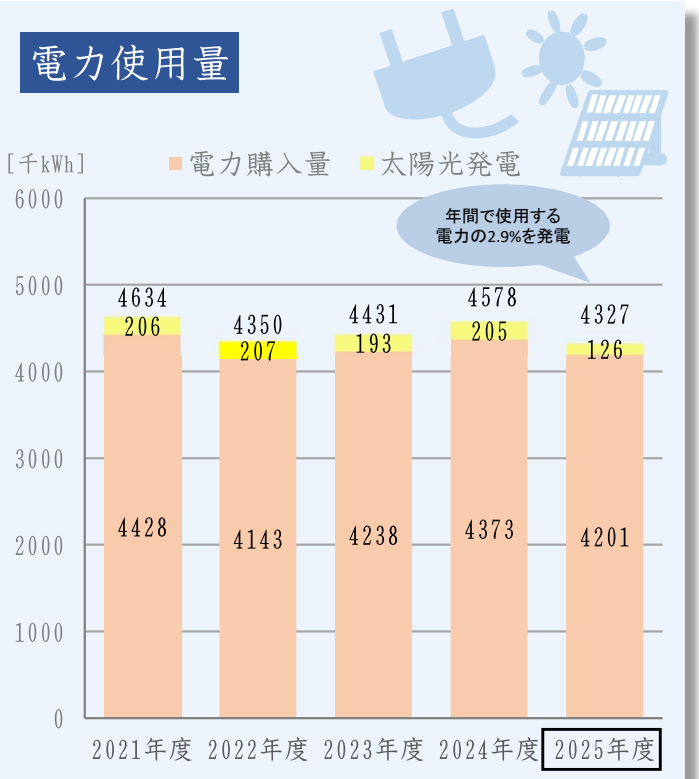
| 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021-2030 | 2031-2050 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3-R12 | R13-R32 |
| **背景・関連事項** | | | | | | | | | | | |
| 東日本大震災，電力需給逼迫 | COP18（気候変動枠組条約第18回締約国会議）ドーハ改正案 | 省エネ法改正 | | COP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）「2030年度の長期エネルギー需給見通し」“エネルギーミックス”決定<br>建築物省エネ法制定 | パリ協定発効，「エネルギー革新戦略」策定 | | 「第5次エネルギー基本計画」閣議決定<br>エネルギーミックスの実現と2050年を見据えたシナリオ（脱炭素化）の設計<br>省エネ法改正 | COP25（気候変動枠組条約第25回締約国会議）<br>Covid-19 | | 省エネ法改正（R5）<br>建物省エネ法改正（R3） | |
| 京都議定書（1997年COP3採択）温室効果ガスを2008～2012年で日本は1990年比6％削減 | 京都議定書　第二約束期間（2012年COP18ドーハ改正案）温室効果ガスを2013年～2020年で1990年比18%削減 | | | | | | | | | パリ協定（2015年COP21採択）2020年以降世界の平均温度上昇を産業革命前と比較して1.5℃に抑える努力を追求 | |
| | | | | パリ協定（H27採択・H28発効） | | | | | | | |
| | | | | SDGs（H27国連総会2030アジェンダ採択） | | | | | | | |
| | | | | | | | | | カーボンニュートラル（2020総理所信表明演説） | | |
| | | | | | | | | | | 2030年目標 | |
| **福岡教育大学でのトピック** | | | | | | | | | | | |
| 第2期中期目標・中期計画（H22-H27） | | | | | 第3期中期目標・中期計画（H28-R3） | | | | | 第4期中期目標・中期計画（R4-R9） | 第5期中期目標・中期計画（R10-R15） |
| | 赤間ボイラ廃止 | | 附属ボイラ廃止 | | 実施計画改定 | | | | | 環境報告書作成開始（R3）<br>実施計画改定（R6） | |
| 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021-2030 | 2031-2050 |

## 1　主要なエネルギーの使用量

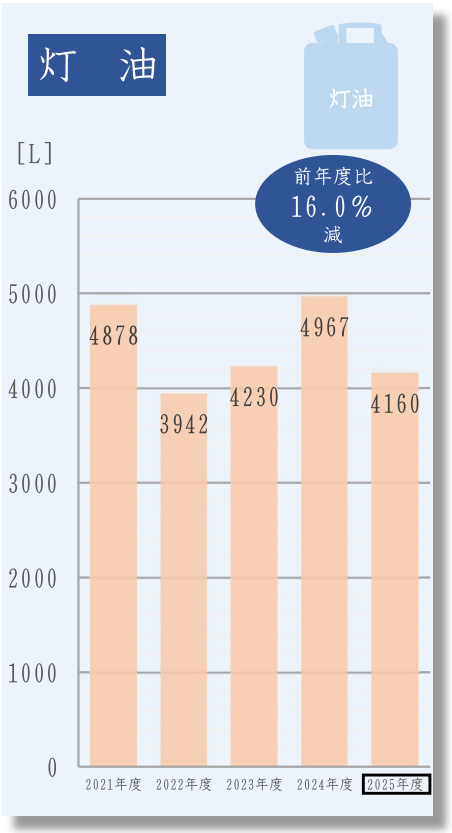
### 電　力




### 電力使用量



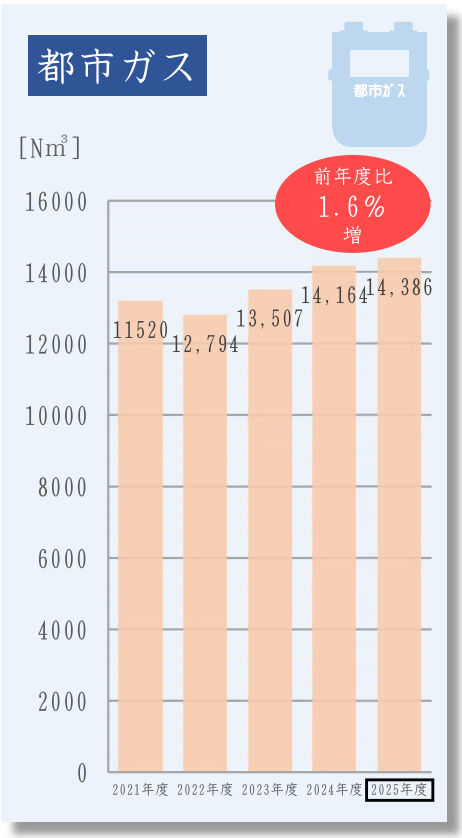

### 灯　油




### LPガス使用量



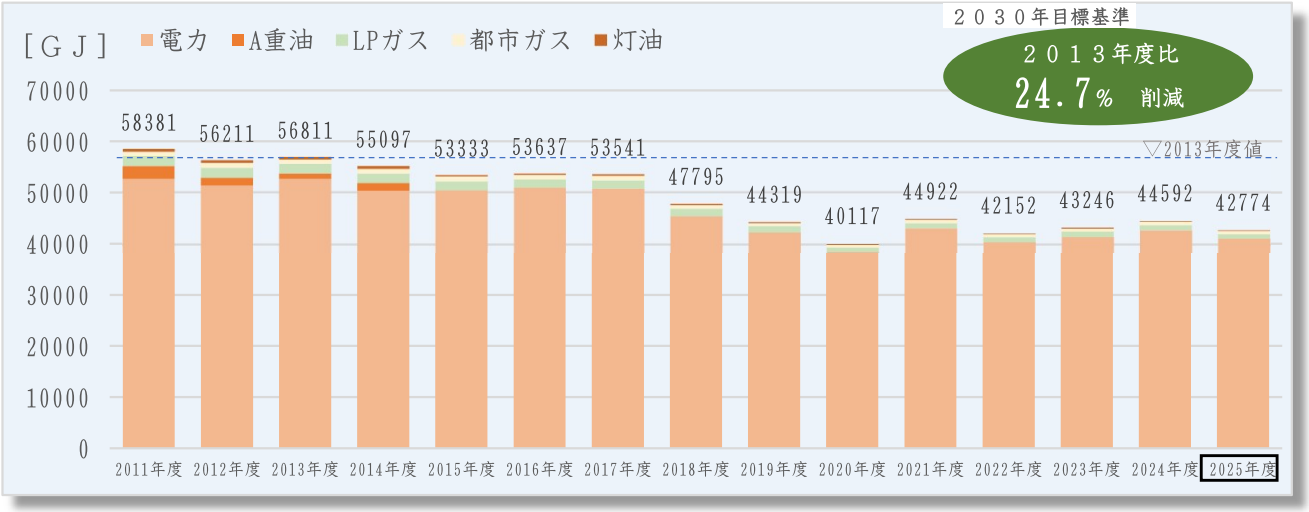

### 都市ガス




※LPガス　：「Liquefied Petroleum Gas（液化石油ガス）」･･･大学（赤間キャンパス）で使用しています。
※都市ガス：「Liquefied Natural Gas　（液化天然ガス）」･･･附属学校で使用しています。

## 2　総エネルギー使用量

熱量換算係数　　電力 1kWh ＝ 0.009760GJ　　ＬＰガス 1t ＝ 50.8GJ　都市ガス 1Nm³ ＝ 0.0450GJ
灯油 1L ＝ 0.03670GJ　　重油 1kL ＝ 39.10GJ



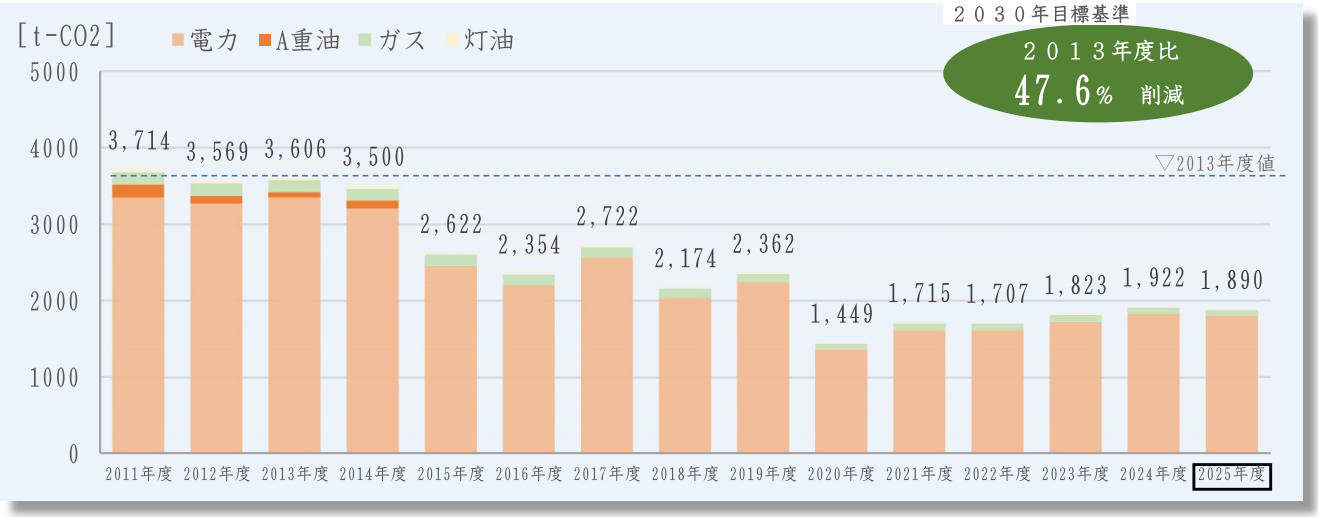

原油換算　　1GJ=0.0258KL

| 年度 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 [KL] | 1,544 | 1,506 | 1,450 | 1,466 | 1,422 | 1,376 | 1,384 | 1,381 | 1,233 | 1,143 | 1,035 | 1,159 | 1,088 | 1,116 | 1,150 | 1,104 |

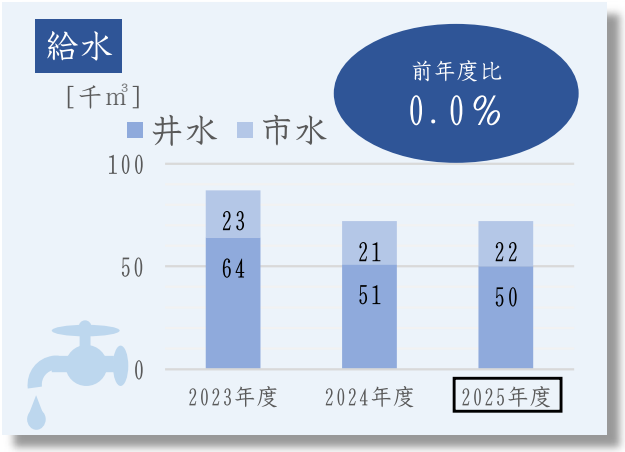
本学では現在全地区で使用するエネルギーの原油換算量が1,500kL未満のため、定期報告書は提出していませんが、省エネルギーの推進や温室効果ガスの削減を目標に定め使用量等の記録・分析を行ってます。

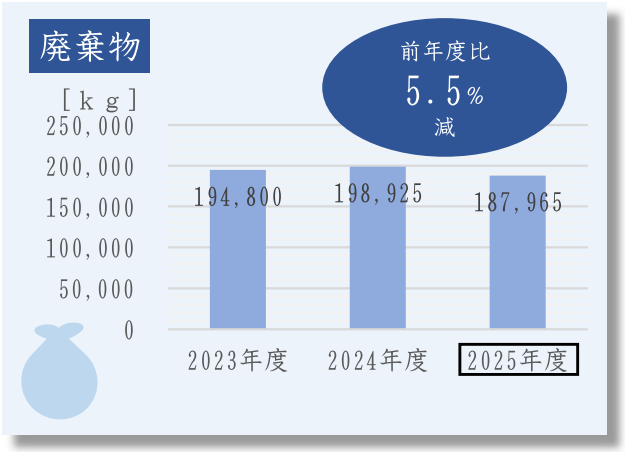
| | | | 本学対象 |
|---|---|---|---|
| 年間エネルギー使用量（原油換算ｋL） | | 1500kL/年以上 | 1500kL/年未満 |
| 事業者の区分 | | 特定事業者 | - - - |
| 事業者の義務 | 専任すべき者 | エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者 | - - - |
| | 提出すべき書類 | 定期報告書、中長期計画書、選解任届 | - - - |
| | 遵守すべき事項 | 判断基準指針に定めた措置の実践（管理標準の設定、省エネ措置を実施、燃料転換、稼働時間の変更等） | |
| 事業者の目標 | | 中長期的にみて年平均１％以上のエネルギー消費原単位又は電気需要最適化評価原単位の低減 | |
| 行政によるチェック | | 指導・助言・報告徴収・立入検査・合理化計画の作成指示への対応（指示に従わない場合、公表・命令）等 | - - - |

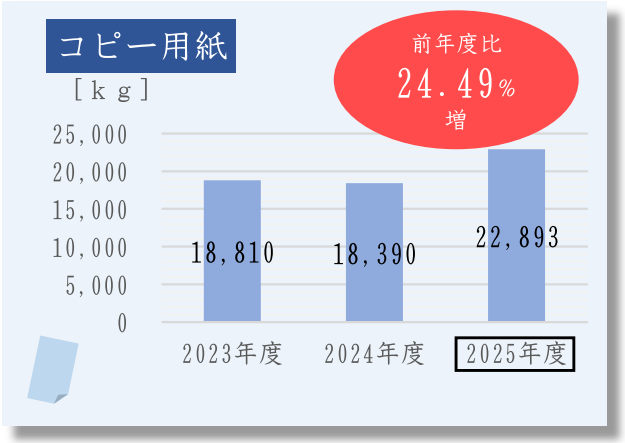
## 3　二酸化炭素排出量

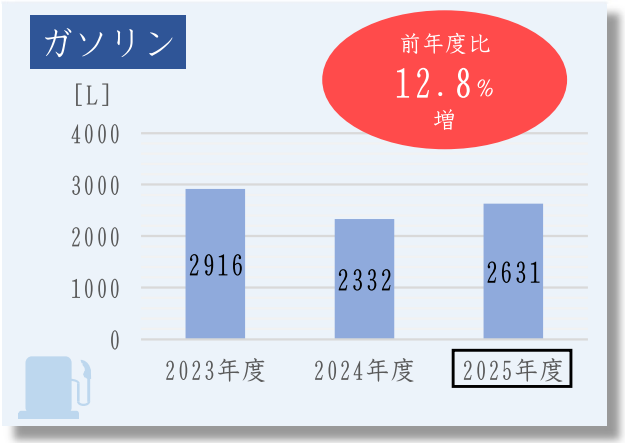


## 4　その他の使用量



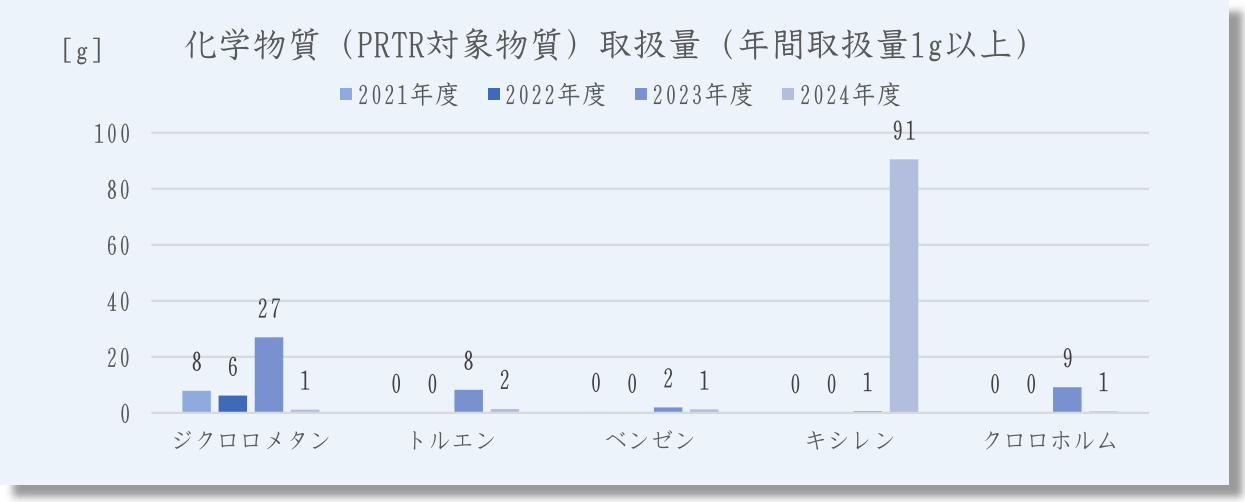




※給水の井水は大学（赤間キャンパス）、市水は附属学校で使用しています。

## 5　化学物質取扱量　（年間取扱量過去３ヶ年度いずれかで　１ｇ以上）




※PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略称
有害性な化学物質の発生源からの排出量や取扱量などのデータを集計・公表する制度です。

※PRTRの届出対象事業者は、対象物質の年間取扱量が第一種指定化学物質（人の健康を損なうおそれがある物質）で1000kg以上、特定第一種指定化学物質（人に対する発がん性があると評価されている物質：ベンゼン等）で500kg以上を満たす事業者であり、本学は届出対象事業者には非該当です。

# 1　環境に関わる講義・活動

## 大学教育　講義「持続可能な開発のための教育」における宗像市との連携

教職専門科目「持続可能な開発のための教育」を開講しています。教員を目指す学生がESDの具体的な実践力を身につけるための講義となっています。国際的な視点からのSDGs、木育、消費者教育・金融経済教育、防災、生物多様性等の専門知識やESDとのかかわりを大学教員から学びます。また、地域のESDに関わるステークホルダーを講師として招聘し、様々な観点から持続可能性とは何かを学ぶ機会を設定しています。

今年度は本講義のまとめとして、宗像市環境課より櫻井綾乃様、宗像市立自由ヶ丘小学校より白銀愛子先生をお招きし、宗像市立自由ヶ丘小学校におけるコンポストを題材とした総合的な学習の時間の実践例を報告いただきました。当実践は宗像市の廃棄物の削減を目指して宗像市環境課と自由ヶ丘小学校の児童が連携した教科横断的な取り組みです。給食室から出る野菜くずをたい肥にして、そのたい肥を用いた花壇づくりに取り組んでいます。また、コンポストの良さや調べ学習の成果を「むなかた子ども大学の日」で報告するなど、市民へのコンポスト普及にも小学校の児童たちが自発的に取り組む様子を報告いただきました。

学生の感想からは、児童と地域の人々と共に熱意をもって地域課題に向き合うことが持続可能な社会の実現につながると実感し、教師としてESDに取り組みたいという意欲の高まりが確認できました。

家政教育研究ユニット　奥谷 めぐみ 准教授


宗像市立自由ヶ丘小学校　白銀愛子先生



宗像市環境課　櫻井綾乃様


Padletを用いた質疑応答の様子

## 大学教育　「ＳＤＧｓ」持続可能な未来へ

公益財団法人ＪＡＬ財団主催の「２０２５ＪＡＬスカラシッププログラム」の一環としてアジア・オセアニアの大学生や大学院生が本学を訪問し、「ＳＤＧｓ」～持続可能な未来へ～をテーマにワークショップ等を行いました。

ワークショップでは、それぞれの住んでいるまちのＳＤＧｓの課題についてグループごとのディスカッションが行われ、参加した学生からは、「多様な背景や価値観に触れることができ、視野を広げることができた」、「様々な国や地域の課題を知ることができた上、いろいろな要因によって多くの問題があることを知った」、「文化や国が違っていてもＳＤＧｓの推進要因と阻害要因のキーワードが「お金」「時間」「心の余裕」「人との関係」と言ったキーワードを多くの人に共通していた事に、生きる上で大切にしているものには共通点が多くある事に気づかされた」、といった感想が寄せられ、多角的視点でＳＤＧｓについての学びが深まったようです。


基調講演の様子


ディスカッションの様子

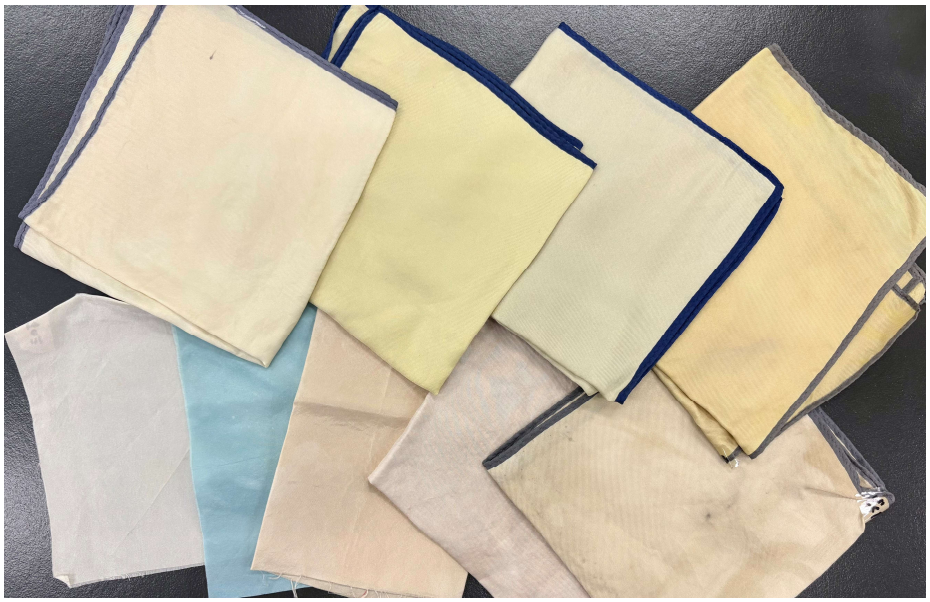
## 1　大学構内の植物を用いた草木染め

私たちの生活に欠かせない衣服ですが、さて「衣服の色は何を原料としているのでしょうか？」。正解は、石油などを原料とした「合成染料（化学染料）」です。今から170年前（1856年）にイギリスの化学者が初の合成染料を発見して以降、安価で大量に、いつでも同じ色を均一に染められることから、化学染料が急速に普及しました。私たちがカラフルな衣服を着用できるのも科学技術の進歩のおかげです。

しかし、それ以前の長い人類の歴史においては、全て自然界にあるものを原料として衣服を染めていました。たとえば日本の平安時代には、植物などを巧みに組み合わせて約2,000色もの色彩を生み出していたとされています。女性貴族が着用した「十二単」の美しいグラデーション（襲色目）は、その極めて高い植物染色の技術と豊かな色彩感覚を象徴するものです。

本学は自然豊かな環境に立地しており、四季折々のさまざまな植物が自生しています。そこで、卒業研究の一環で、かつての人々が自然の恵みから色を導き出した知恵にならい、構内の植物を採取して絹布に草木染めを実践し、中学・高等学校の家庭科の授業における教材として活用できないかと模索しています。「大学構内の植物を用いた草木染め」を実践することは、単なる被服製作の枠を超え、環境・消費・文化・歴史を横断的に学ぶ「持続可能な暮らし」の生きた教材になると考えて研究しています。

家政教育研究ユニット　稲田 文 講師（担当：衣生活分野）



上段：葛（クズ），紅葉（モミジ），蓬（ヨモギ），石蕗（ツワブキ）
下段：楠（クスノキ），臭木（クサギ）(実)，ツツジ(花)，ティカカヅラ，ドクダミ
＊媒染はアルミ（明ばん）媒染のみで実施

【染色工程】

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| １．染液の抽出<br>植物から色素を煮出す | → | ２．染色<br>１の液に布を浸し染める | → | ３．媒染<br>媒染液に浸し、発色・定着させる |

# 地域との連携・環境に関わる取組

## 1　サステナブルな地域経済社会の実現に向けた取組

### 社会連携

令和7年9月20日（土）、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会及び公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)との共催で、ユネスコスクールの教職員や加盟を検討している学校関係者、ユネスコ関連団体・教育委員会関係者等を対象に、「ユネスコスクール地方連絡会・地方セミナー」を開催(対面・オンライン)しました。

この地方連絡会・地方セミナーは、ユネスコスクールの理念や活動方針への理解を深めるとともに、実践事例の共有、加盟校および関連団体との交流・ネットワークの強化を目的とするものです。本学はユネスコスクールのパートナーとして、ユネスコスクールの活動を支援する大学のネットワーク「ASPUnivNet」に加盟しており、その活動の一環で実施しました。

当日は２部制とし、第１部「地方連絡会」では、文部科学省北山国際統括官による挨拶、文部科学省及びACCU等や本学石丸教授による概要説明に続いて、ユネスコ関連団体による事業紹介を実施しました。第２部「地方セミナー」では、「地域のリソースを活かしたユネスコスクールらしい活動とは」をテーマにしたワークショップ、最後にユネスコ関連団体と学校等での意見交換や個別相談を行いました。


石丸教授による概要説明


ワークショップの様子

## 2　福岡教育大学生活協同組合の取組

### 環境活動

1.弁当容器リサイクル活動

自家製弁当はリサイクルできる容器（リ・リパック）を使用しています。食べ終わった容器を生協の窓口に1個お持ちいただくごとにスタンプを押し、10個貯まると100円分のポイントを還元しています。当期は12,600枚回収し、リサイクルしました（回収率12％）。

ショップの弁当売り場に毎月の回収率を掲示しており、2026年も学生・教職員と協力し、回収率の上昇を目指します。




2．食用油のリサイクル活動

使用後の食油（廃食油）を回収し、バイオディーゼル燃料としてリサイクルています。

## 3　デマンド監視装置による電力監視と省エネルギー活動

### CO2削減

消費エネルギーの大部分を占める赤間キャンパスでの電力使用状況をデマンド監視装置で監視を行い電力使用状況や使用時間帯等を把握し、夏季や冬季に空調設備の運用制御を行い、使用電力の削減に勤めています。




## 4　キャンパス・クリーン・デーの実施

### 環境活動

オープンキャンパスの来場者を気持ちよく迎えるとともに、環境美化・安全保持に対する意識の向上を図ることをねらいとした全学一斉清掃活動「キャンパス・クリーン・デー」を令和7年7月15日(火)に実施しました。7月19日(土)開催のオープンキャンパスに向けて、約430名の学生・教職員が協力し、赤間キャンパスの一斉清掃を行いました。


集合した参加者


清掃の様子

# （環境省）環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の
環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）との対照表

| 項　　目 | 掲載ページ | 該当事項 |
|---|---|---|
| 目次 | 1 | - - - |
| 環境配慮方針<br>1　はじめに（学長メッセージ）<br>2　編集方針<br>3　福岡教育大学の基本理念・基本目標<br>4　大学概要<br>5　環境配慮方針<br>6　環境・省エネルギー推進体制 | 2 - 4 | 一　環境配慮の方針等<br>二　事業内容・事業年度等<br>四　環境配慮の取組の体制等 |
| 環境配慮実施計画<br>1　福岡教育大学における省エネルギー・温室効果ガス削減等のための実施計画について（重要通知）<br>2　今後の環境配慮実施計画 | 5 | 三　環境配慮の計画 |
| 環境負荷実績<br>1　主要なエネルギーの使用量<br>2　総エネルギー使用量<br>3　二酸化炭素排出量<br>4　その他の使用量<br>5　化学物質取扱量 | 6 - 8 | 五　環境配慮の取組の状況等 |
| 環境に関わる教育<br>1　講義「持続可能な開発のための教育」における宗像市との連携<br>2　「ＳＤＧｓ」持続可能な未来へ | 9 | 五　環境配慮の取組の状況等 |
| 環境に関わる研究<br>1　大学構内の植物を用いた草木染め | １０ | 五　環境配慮の取組の状況等 |
| 地域との連携・環境に関わる取組<br>1　サステナブルな地域経済社会の実現に向けた取組<br>2　福岡教育大学生活協同組合の取組<br>3　デマンド監視装置による電力監視と省エネルギー活動<br>4　キャンパス・クリーンデーの実施 | １１ | 五　環境配慮の取組の状況等 |
| 関係法令、環境規制への対応 | １２ | 七　環境関係法令への対応 |

環境省ホームページより（抜粋）
環境報告書の記載事項等

第一　趣旨
この記載事項等は、環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律第八条第一項の規定に基づき、環境報告書に記載し、又は記録すべき事項及びその記載又は記録の方法を定めるものとする。

第二　環境報告書の記載事項等
一　事業活動に係る環境配慮の方針等
二　主要な事業内容、対象とする事業年度等
三　事業活動に係る環境配慮の計画
四　事業活動に係る環境配慮の取組の体制等
五　事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
六　製品等に係る環境配慮の情報
七　その他

福岡教育大学イメージキャラクター

フッキー



## 位置図／交通案内
Location Maps / Access to University


作成部署・お問い合わせ先

国立大学法人 福岡教育大学
環境マネジメント課（施設整備担当）

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町１－１
TEL：0940-35-1322
FAX：0940-35-1702
E-mail：koue2cho@fukuoka-edu.ac.jp


【広域図】




【狭域図】

